

2025年度

自己点検評価報告書

学校法人安達学園

中京高等学校

1. 各学年における自己点検

Check; (高)A-B-C-D(低)

部門	取組目標(Plan)	取組状況(Do)	達成状況(Check)	次年度取組方策(Action)
1 学年	1. 真剣味サイクルの理解と、基本的な力の定着	・担任間で生徒の状況を共有し、行動力や規律性の定着に向けて継続的に指導を行いました。特に課題のある生徒には、指導方針を統一し、段階的に支援を進めました。 ・生徒支援部とも連携し、傾聴を重視した対応を行うことで、生徒の変化を把握しながら粘り強く指導を継続しました。その結果、組織的な連携を基盤とした指導体制を維持することができました。	B	・真剣味サイクルの意義や内容への理解を深め、教員自身が日々の活動でその姿勢を体現していきます。 ・教員が真剣味サイクルを意識して実践することで、生徒にもその価値が伝わる環境づくりを進めます。
	2. 個別最適な支援・指導の実施	・生徒一人ひとりの特性や背景を把握しきれない場面もあり、個別最適な支援の実現には課題が残りましたが、担任間で情報を共有しながら、生徒の多様性に応じた指導を心がけました。 ・「ふつう」の基準が十分に共有されていなかったため指導にばらつきが生じることもありましたが、可能な範囲で統一した対応を進め、ユニバーサルデザインを意識したクラス運営に努めました。	C	・教育相談に関する研修をさらに充実させ、教員の対応力を高めます。 ・生徒情報の共有をこれまで以上に丁寧に行い、指導方法や対応に関する教員同士のスキル共有も積極的に進めます。
	3. 選抜毎の生徒支援方針の明確化	・選抜ごとの進路目標は概ね明確化され、リベラルアーツでは卒業後を見据えた選抜選択ができました。特進・名大選抜では探究活動や進路についての対話が活発に行われ、進路の視野を広げる姿が見られました。アスリート選抜では、一部の生徒は規律の定着に時間を要しましたが、多くの生徒がクラブ活動と進路を両立させながら高校生活を安定させていました。	B	・継続的に進路目標を明確にできるような支援を行うことで、生徒一人ひとりの学校生活をより充実させます。また、各選抜の学びの意義や内容をより的確に指導できるよう、教員間の横の連携を強化します。
2 学年	1. コミュニケーション力の向上	・学校行事や委員会活動を通して、他者と協力しながら役割を果たす経験を積ませ、コミュニケーション力や協調性を育む機会を確保しました。 ・一方で、発表や対話に苦手意識を持つ生徒も見られ、自分の考えを分かりやすく伝える力には個人差があり、今後の支援の必要性も確認されました。	A	・学年行事や探究活動と連携し、協働的な学びを通してフロンティア力や協調性を育成します。 ・コミュニケーションが苦手な生徒に対しては、少人数活動や段階的な発表機会を設け、自信につなげていきます。
	2. 自主的な学習と探究の推進	・学年団として生徒に対し個別の自主研究テーマを与えるシステムづくりを行うことができませんでした。その反面、生徒個人がICT機器を活用し、自主的に情報収集を進める姿が見られ、情報収集能力の向上は図ることができました。	C	・ICTのみならずスクールAIを導入することにより、生徒の学習支援体制を整えます。 ・校外学習等を活用し、多様な学びに触れる機会を増やします。
	3. 進路実現に向けた計画	・進路学習や個別面談を定期的を実施し、生徒一人ひとりの進路希望に応じた支援を行うことができた。 ・オープンキャンパスや企業説明会への参加を促し、進路に対する意識向上を図ることができた。 ・生徒によって、進路に対する意識に差が大きくあり、低い意識の生徒に対する声掛けを積極的に行うことができた。	B	・進路講話やキャリア教育を充実させ、早い段階から進路意識を高めます。 ・体験学習やインターンシップ等の実践的な活動を取り入れ、将来像を具体化できるよう支援します。 ・保護者との連携を強化し、生徒が主体的に進路選択を行えるよう継続的な面談・情報提供を行います。
3 学年	1. 学力向上(目標:各教科における成績の向上)	・生徒の学力向上に向けて学習意欲を高められるよう働きかけを行い、授業姿勢の改善や実力診断テスト・定期試験・英検への取り組み強化を促しました。 ・HRや三者懇談を通して進路意識を高め、生徒が自分の進路を主体的に考える機会となるよう、担任に指導・助言を行いました。	B	・進路へ向けて本格的に動き出すため、担任、学年主任、進路指導とが連携を密に取りながら、学習環境を整えられるようにします。 ・三者懇談などで担任が困っている時には、積極的な働きかけを行い学年団として取り組みます。
	2. 進学・就職支援(目標:生徒一人ひとりに合った進路選択のサポート)	・進路指導部と連携してガイダンスを実施し、土曜講座などを利用して志望動機書や面接対策などの受験向け講演会を行いました。 ・三者懇談では保護者と進路について丁寧に話し合い、生徒が自分の進路を主体的に考える機会となるよう促しました。また保護者の希望がある場合には、三者懇談に学年主任も同席して支援を行いました。	B	・進路指導部と連携しながら、3年生の生徒全員が希望進路を決定することができるようになります。
	3. 人間力の育成(目標:社会で活躍できるための人間力(自己管理能力・コミュニケーション能力・問題解決能力)の育成)	・登下校時や校内で、挨拶活動をしたり服装指導を行ったりしながら、生徒への声掛けをこれまで以上に行なった。また、遅刻者、早退者の対応をしつつ、時間を守る・授業への取り組み方など、基本的生活習慣を整えるよう個々に対応を行いました。 ・学年主任が、生徒支援部、生徒相談室、カウンセラー、保健室と連携を取りながら、生徒間トラブル(保護者)を担任と共に対応し、生徒が自身の問題に真摯に向き合えるように促しました。 ・社会見学、集会、労作などで、ルールを守ること、協調性や責任感を育てられるよう、担任と情報を共有しながら、生徒への支援を行いました。	A	・最後の行事を通じて、生徒たちが人間力を高められるよう、担任と学年主任が連携を取りながら、学年団として運営していきます。 ・生徒が悩みを相談できるように、常に生徒支援部、生徒相談室、保健室と連携を取って情報を共有していきます。

部門	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	次年度取組方策 (Action)
教務部	1. 各種学習アプリを活用した基礎学力の定着プログラムを構築し、幅広い学力層に対応するため「学び直し」の徹底を図り、基礎・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。	・1・2年のアスリート選抜とリベラルアーツ選抜では、4月の実力テストから「すらら」を活用し、学力に応じた課題配信で個別最適な学び直しを行いました。リベラルアーツ選抜では土曜講座で補充学習を実施し、長期休暇前の課題配信も行うなど、基礎学力の定着を図りました。 ・3年生全選抜で「スタディサプリ」を導入し、実力テストや課題配信、授業で活用しました。主要教科に加え、小論文・英検対策など進路に応じた学習支援を行い、基礎から応用まで幅広く対応しました。また、教員の教材研究や授業準備にも活用し、授業改善につなげました。	B	・各種学習アプリを効果的に活用するため、教員研修を実施し、機能や活用事例について理解を深める機会を設けます。 ・教科研究において、教員間で活用事例を共有し、授業や課題配信における効果的な活用方法の研究を進めます。 ・長期休暇中の課題配信や家庭学習における活用を進め、継続的な学習習慣の定着につなげます。
	2. 学習指導要領に則った授業のデザイン・評価方法を検討する機会を設け、教員個々の授業力向上を図り、生徒の思考力・判断力・表現力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う。	・各教科で研究授業を行い、授業内容や指導方法の改善を進めました。 ・授業内で学習の振り返りを行うため、授業デザインの検討を進めました。 ・一部教科でスクールAI等を用いたりフレクションシートを試行し、授業改善に向けた研究を進めました。	C	・研究授業や授業研究の機会を継続的に設け、教員一人ひとりの授業力向上と授業改善を図ります。 ・各教科における実践事例を共有し、授業デザインや指導方法について教員間で検討を深め、より効果的な授業づくりにつなげます。
	3. 担任・学年主任・教育相談と連携して、学習に困難を感じている生徒を早期発見し、家庭との連携を図りながら支援を行う。	・週1回の生徒情報共有会で、生徒支援部・教育相談・管理職・学年主任と情報を共有し、生徒の状況把握と支援方針の連携を図りました。 ・教室に入りづらい生徒には、生徒支援部と連携して別室登校とオンライン授業を組み合わせた支援を行い、学習機会を確保しました。	A	・生徒情報共有会を継続し、担任・学年・教育相談・生徒支援部と連携して、生徒状況を早期に把握できる体制を維持します。 ・教務部として、授業参加状況や学習状況を把握し、関係部署と連携した早期支援につなげます。
教育DX・研修推進部	1. 生徒の主体的な学び作りに積極的に取り組むため、「ロイロ認定校」の認定を目指す。そのための研修及びロイロノート・スクールの機能を活用するための研修を企画、実施する。	・ロイロ認定校の認定には至りませんでした(認定ティーチャー30名必要のところ、28名までは認定済みだが不足したため)。 ・7月と3月に研修を実施しましたが、教職員が校務で揃わず、目標達成には至りませんでした。	B	・教務部として、ロイロ認定校の継続と授業力向上のため、ロイロノート・スクール活用研修を引き続き企画・実施します。
	2. 独立行政法人教職員支援機構、岐阜県総合教育センターの研修への参加を促進する。	・1年間で延べ133名の講習受講申し込みがありました。十分な成果となりました。ただし、研修成果を発表する場がなかったことは反省材料です。	A	・年間35時間研修の負担を軽減するため、各自が研修テーマを定めて自己研鑽に取り組み、年度末に成果を発表する形に変更します。
	3. 教育DXの導入により、文部科学省が提唱する「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するための仕組みづくりに着手する。	・文部科学省が提唱する校務DXリストはほぼ達成しています。 ・「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現のため、「すららネット」と「スクールAI」の導入を決定しました。スクールAIの導入にあたり、3名の教員がDX人材育成研修に参加しました。	A	・導入した「すららネット(1・2年生アスリート選抜及びリベラルアーツ選抜対象)」と「スクールAI」の活用促進を図る研修の企画・運営を実施していきます。
	4. 教員の資質向上のための研修を一人年間35時間実施する。	・2の項目で述べたように、県の研修受講も積極的にこなされた結果、研修成果報告65名平均の受講時間は34.5時間でした。	B	・年間35時間研修の負担を踏まえ、受講時間を定めず個人課題に応じて必要な研修を受講する形に変更し、受講を促していきます。
進路指導部	1. 「2024フルモデルチェンジ」に基づいた進学実績の向上目標を達成する。	・旧帝大・国公立大においては昨年度の達成率を上回る結果になりましたが、目標値には届きませんでした。難関私大については昨年度より約25%の達成率向上をしましたが、目標値にはわずかに届きませんでした。中堅私大に関しては目標値を達成しました。地元進学希望者が多い本校においては一定の成果を得たと考えられます。	C	・旧帝大・国公立大に向けた上位層の学力強化と志望校設定支援を強化し、難関私大については受験戦略の精度向上を進めます。 ・中堅私大での成果を維持しつつ、地元志向を踏まえた進路指導を継続し、全体の底上げと目標達成を目指します。
	2. 実力テストや模擬試験などのデータを分析し、現状の把握や課題を抽出し、各教科および教科担当に共有して、生徒の個々の学力向上に向けた取り組みを推進する。	・実力テストや模試データの体系的な分析に基づく課題抽出については全コースでは十分に実施できなかったものの、校内成績データや合格率、大学別合格状況については整理・可視化を行い、スピード感を持って教職員へ共有することができました。これにより、進路指導における基礎資料の充実と情報共有の迅速化に一定の成果を上げました。	B	・全体的な状況のみならず、本校に蓄積されたデータを教員・生徒・保護者にも提供する中で、具体性を持った進路選択の方策を考える機会を積極的に提供し続けます。
	3. 総合型選抜対策チームを中心に担任依存の進路指導から脱却する。並行して担任の進路指導力を高め、生徒にワンランク上の志望校を提案し、合格を実現する進路指導の型を形成する。	・総合型選抜対策チームを軸とした進路指導体制の構築を進めたが、指定校推薦の基準撤廃の影響もあり、一部で総合型選抜志向の生徒が指定校へ移行する状況が見られました。一方で、生徒一人ひとりの希望に寄り添った指導を徹底した結果、進学希望者の進路決定率は99.1%と前年を上回る成果を達成しました。	B	・各学年の進路指導に進路指導部の各学年担当が介入・協力し、ガイダンスなどを通して、担任の進路指導力を高めます。 ・3年生担任と進路指導部との面談を定期的実施します。
	4. 二者懇談・三者懇談において進路指導部として懇談のテーマを配信し、生徒にとって個別最適なキャリア教育を家庭も巻き込んで支援する。併せて満足度調査を実施する。	・二者・三者懇談に向け、進路指導部より懇談のテーマや進め方を配信し、家庭と連携した個別最適なキャリア支援の充実を図りました。保護者説明会を配信型へ移行した結果、視聴数は全体の約75%に達し、進路状況をデータで共有した点は好評を得ました。また、3年生には懇談の流れを周知し、より具体的に実効性のある懇談の実施につなげることができました。	B	・懇談テーマの一律化を防ぐため、担任面談を通して学年・選抜・専攻別にテーマを細分化します。併せて懇談内容や配信方法を改善し、双方向性を高めます。
	5. 進路学習においてワークショップやディスカッション、卒業生インタビューを取り入れ、生徒同士での進路意識の向上を図る。	・ベアワークやワークショップを導入し、生徒同士で意見交換を行う機会を設けました。また、動画視聴後にグループワークを実施することで、進路選択について複数人で共有しながら考える取り組みへと発展させることができました。	C	・動画配信を含む形で卒業生講話を実施し、具体的な進路イメージの醸成を図ります。 ・進路学習に各選抜の特性に応じた体系的な進路学習計画を作成し、段階的かつ実効性の高い指導を推進します。

部門	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	次年度取組方策 (Action)
生徒支援部	1. 生活しやすい環境、成長できる安心安全な環境づくりを最優先とし、転退学者ゼロを目指す。	・生徒が安心して学校生活を送れるよう、日常的な声かけや面談を2年生学年団全員で行い、生徒理解に努めました。欠席・遅刻の増加や不安の兆しが見られた際には、担任・副担任が早期に対応し、保護者とも連携して支援を進めました。 ・数値を見てみると、退学者2名、転学者20名となりました。転退学に至ったケースについては、生徒・保護者と複数回面談を行い、学校として支援や進路相談を重ねたうえで、それぞれの状況に応じた判断となりました。	B	・欠席・遅刻、学習状況、人間関係などの変化を早期に把握できる体制を強化し、特に1年次の学校適応支援を充実させて、入学後の不安や悩みへのフォローを進めます。 ・担任・学年団・生徒支援部・教育相談係・スクールカウンセラーとの連携を強化し、組織的な支援体制を整えることで、生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを推進します。
	2. 18歳成人に関わる法改正に応じて、生徒自らが行う主体的な働きかけなどを通じて、マナーやモラルの向上を図り、社会性が備わることを意識した組織的な支援体制を充実させる。	・全校集会やホームルーム活動、学年集会等を通じて、社会のルールやマナー、SNS利用に関する注意喚起、18歳成人として求められる責任について継続的な指導を実施しました。 ・問題行動や生活指導案件については、単なる指導に終わらせるのではなく、行動の背景や社会的影響について考えさせる機会を設けたことで、生徒の規範意識向上に一定の成果が見られました。	B	・主権者教育・消費者教育・SNSモラル教育を計画的に実施し、社会の一員として必要な責任や行動について考える機会を増やします。 ・生徒会活動や委員会活動を活用し、生徒が学校生活の課題解決に主体的に関わる場を設けることで、自律性と社会性の育成を図ります。
	3. 授業規律や生活姿勢などの組織的な支援体制を構築する。	・教職員間で指導方針を共有し、授業規律の確立や生活習慣の改善に向けて統一的な指導を行いました。また、遅刻指導・身だしなみ指導・校内巡回を継続して実施し、落ち着いた学習環境の維持に努めました。 ・生徒によって規範意識や生活習慣に差があり、継続的な指導を要するケースも見られたため、学年や担任だけに依存しない組織的な対応の必要性が改めて確認されました。	B	・授業規律や生活指導に関する共通理解を深め、全教職員による統一した指導を徹底します。 ・生徒支援部と学年団の連携を強化し、指導履歴や情報共有を迅速に行うことで、早期対応につなげます。 ・生徒が規律ある学校生活の意義を理解できるよう、自律的な行動を促す指導を進めます。
	4. 担任、副担任、クラブ監督、教育相談、スクールカウンセラーとの情報共有や連携を通じて、特別支援の必要な生徒や個々に応じた生徒の対応を充実させる。	・支援が必要な生徒については、担任・副担任・クラブ監督・教育相談担当・スクールカウンセラーが連携し、情報共有を行いながら対応を進めました。また、保護者との面談や関係機関との連携を通じて、生徒の状況に応じた支援に努めました。 ・特に不登校傾向や心理的支援を必要とする生徒には、定期的なケース会議や情報交換を行い、組織的な対応を実施しました。	B	・支援が必要な生徒を早期に把握し適切に対応できるよう、情報共有体制をさらに充実させます。 ・定期的なケース会議を継続し、学年・分掌・スクールカウンセラーとの連携を強化して、多面的な支援を行います。 ・個々の特性や状況に応じた支援体制を整えることで、学校全体で生徒の成長を支える環境づくりを進めます。
特別活動部	1. 運動部・文化部・生徒会・学校行事を統括し、効率的な運営を行う。	・運動部では、軟式野球部が全国高校軟式野球選手権大会で4冠、国民スポーツ大会で優勝し、2年連続二冠を達成しました。その他のクラブにおいても、弓道部、ソフトテニス部、ボクシング部、ウエイトリフティング部、スケート部が東海大会・全国大会で成果を収めました。 ・文化部や生徒会活動についても、学校行事と連携しながら活動機会を確保し、学校全体の活性化を図りました。 ・各部活動・行事の情報共有や役割分担については、さらに効率化を図る余地があります。	B	・年間行事予定と部活動・生徒会活動の計画を早期に整理し、関係部署や顧問での情報共有を強化します。 ・行事ごとの役割分担や準備日程を明確にし、より効率的な運営体制の構築を図ります。
	2. 生徒会を中心とした生徒主体の行事運営の強化を図る。	・生徒会長選挙をはじめて実施し、候補者や応援者だけでなく、全校生徒が学校づくりについて考える機会を設けました。また、行事運営において生徒会が関わる場面を増やし、生徒の主体性やリーダーシップの育成を図りました。 ・一定の成果は見られましたが、生徒が企画段階からより深く関わる仕組みづくりについては、今後も継続的な改善が必要であると考えます。	B	・生徒会が行事の運営補助にとどまらず、企画立案、準備、振り返りまでより主体的かつ自発的に関わることでできる体制を整えます。 ・行事後には生徒会を中心に振り返りを行い、生徒の意見を次の行事改善に生かします。
	3. 部活動と生徒会の連携を図り、学校行事の企画・実施の幅を広げる。	・学校行事の実施にあたり、生徒会を中心に各部活動と連携し、準備や運営に関わる機会を設けました。また、行事の場面に於いて部活動生徒が役割を担うことで、生徒同士が協力しながら学校全体を支える意識の向上を図りました。これにより、生徒会活動と部活動を切り離すのではなく、学校行事を通じて相互に関わる機会を広げました。	B	・次年度は、学校行事ごとに生徒会と部活動が連携できる場面を事前に整理し、準備段階から役割分担を明確にします。 ・各部活動の特色を学校行事に生かす機会を増やし、生徒主体の企画・運営の幅をさらに広げます。
	4. 文化部の活動機会を増やし、校外発表や地域イベントでの活躍の機会を創出する。	・一方で、運動部を含めた全体的な連携は、年間を通じて、文化部発表会として「中京フェス」を実施し、文化部が日頃の活動成果を発表する機会を設けました。これにより、文化部と生徒会、学校行事との接点を広げ、従来の行事に新たな内容を加えることができました。 ・文化部のイベント参加数は昨年度比で約2倍に増加し、校内外での活動の幅を大きく広げることができました。	A	・「中京フェス」で蓄積されたノウハウをもとに、自発的なイベントの主催、および参加をチーム規模で実施します。 ・イベント参加機会を広げるため、チーム単位で参加可否を調査し、可能であれば外部イベントの運営参加も検討します。 ・文化部だけでなく運動部や生徒会も関わる企画を検討し、部活動の成果発表や地域連携、オープンスクール等との接続を意識し、学校行事の充実を図ります。
	5. 労作活動を学校行事に組み込み、実践的な学びの提供し人間教育を行う。	・労作活動を従来行事と連携して実施し、校内環境の整備だけでなく、生徒が自ら考えて行動する機会を設けることができました。単なる作業ではなく、協働性・責任感・公共心を育む教育活動として実施できました。一方で、活動の意義を生徒がより深く理解するための事前指導や振り返りについては、さらに充実させる必要がありました。	B	・次年度は、労作活動の目的を事前に明確化し、活動後の振り返りを充実させます。 ・清掃や作業を通して、自分たちが学校生活をより良くするために何ができるかを考えさせ、実践的な学びと人間教育を高めます。

部門	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	次年度取組方策 (Action)
通信	1. 面接指導施設・サポート校における研修制度を構築する。	・4月と9月に、新規(3年以内)のサポート校を対象として、オンラインによる教務関係の研修を実施しました。また、サポート校への巡回指導を実施しました。	A	・全てのサポート校を巡視し、教務関係にとどまらず、生徒募集関係の研修も実施します。
	2. 生徒増加にともなう体育スクーリング・総合探究・特別活動の充実を図る。	・体育スクーリング、総合探究、特別活動においては、昨年度まで以上に全日制教職員のサポートを受けたり、外部講師を招いて授業を展開したことにより、充実化させることができました。	A	・新たな特別活動を検討、実施することにより、生徒の満足度向上を図ります。
	3. 全日制課程の教員と一体化したスクーリングを実施する。	・学校全体として一元化を目標とした結果、全日制教職員の協力を最大限に得ることができました。よって、外部の非常勤講師に依頼することなく実施することができました。	A	・次年度も引き続き同体制での実施を行います。また、校舎移転に向けスクーリングの実施方法を検討していきます。
	4. 連携施設(面接指導施設・サポート校)を10校設置する。	・今年度における新たな連携施設の設置には至りませんでした。その要因は、他業務との関係で積極的に広報活動が行えなかったことにあります。	D	・目標達成に向け、次年度においては引き続き10の連携施設の設置に向けた対応を行うために関東・関西地区を中心に営業を行います。
	5. 在籍数900名を目指し、全日制の募集企画部と連携する。	・全日制教職員の協力を得ることで中学校訪問の総数を削減し、各中学校の進路指導主事の負担を軽減しました。その反面、中学校に対し通信についての細かな案内が減少したため生徒数は711名(前年+34名)に留まりました。	D	・中学校における生徒募集活動については、関係部署と協力しつつ、綿密な情報共有を図りながら実施します。 ・在籍数900名を達成するために全国各地の通信制高校を対象とした合同説明会に参加をします。
募集企画部	1. 本校の魅力をより具体的に伝え、中学校・塾・受験生への発信・周知を強化する。	・各中学校での高校説明会を皮切りに、夏季OS、秋季OS等、計画～実施まで魅力ある運営・発信ができました。 ・タ方開催の出張型個別相談会においては、多くのメンバーが自覚と責任を持ち、きめ細かな対応をすることができました。	B	・塾の訪問回数や資料郵送回数を増やし、高校・中学校共に認知を図ります。
	2. 通信制課程との融合広報を実現し、募集活動の一元化を実現する。	・各見学会やイベント案内では融合広報を実現できたが、募集活動においては全日・通信で在籍生徒が異なるため情報の一元化が難しく、「生徒の現状報告」を円滑に行うことができませんでした。 ・イベント日や入試日、案内内容が、それぞれで全く違うため、最終的には全日の担当者、通信の担当者がそれぞれ中学校にアクションをかけることとなってしまいました。	D	・融合は難しいため、迅速で丁寧な広報活動を行うために全日と通信それぞれに担当者を配置します。ただし、担当者同士が密に連携し、情報共有を図りながら広報活動を進めていきます。
	3. 学校の強みを活かしたPRコンテンツを作成し、SNSやメディア広告の充実を図る。	・特にInstagramにおいて、フォロワー数や閲覧数を伸ばすことができ、多くの人々に「中京高等学校」の情報を配信することができました。	A	・SNSは継続的に強化しますが、選抜の詳細は公開せず見学会参加者の特権とします。 ・投稿内容は行事・イベント・日常を中心とし、週2本の投稿を目標に運営します。
	4. 学校公式HPをリニューアルし、デザインの刷新および情報更新を強化する。	・HPのリニューアルは完了し、ニュースや見学会情報も計画的に発信しました。ただし、一部に修正漏れがあったため、今後は常に最新情報を提供できるよう更新を徹底していきます。	C	・各見学会の申し込みフォームは、実施日の1か月前の開設を目指します。また、HPが常に現状に合うよう、日常的に確認と更新を行います。
	5. 各見学会の内容を充実させ、東濃地域での単願者増加を目指す。目標は単願450人、併願700人とする。	・今年度入学人数が425名(単願418名併願7名)で目標の450名を達成できなかったものの、昨年度より入学者は30名の増加となりました。併願受験者数は569名で目標を達成することができませんでした。	D	・合格者450名。併願受験者1,000名を目指します。 ・受験会場および試験内容の見直しを図り、受験者および入学人数を目指します。
	6. 入学人数が課題となっている名大・総合・国際選抜の入学者増を目指し、新たな募集ルートを確認する。	・名大選抜については、授業体験会、SNSでのPR、YouTube制作等他の選抜以上に広報を行ったが入学人数は9名に留まりました。 ・総合・国際は、入学者数増を図ることができず、経営的な判断により募集停止を決定しました。	D	・名大選抜において、独自の説明会や見学会、体験会を計画・運営していく。目標である20名のクラス運営を目指し、夏から積極的に中学校、塾等に案内を進めていく。 ・名大選抜では独自の説明会・体験会を運営していきます。 ・20名クラスの実現を目指し、夏から中学校や塾への案内を積極的に進めていきます。
総務部・教育環境	1. 属人化した業務からの脱却を図り、業務の標準化を行う。	・担当業務を互いに共有し、手順を整理することで、各業務を複数名で対応できるようにしました。これにより、特定の担当者に依存していた状況を徐々に改善し、属人化からの脱却に向けた基盤づくりを進めることができました。	A	・次年度は全日制と通信制との間の垣根を取り払い、担当業務の共有化を図ります。
	2. 各種電子システムの導入により、キャッシュレス・ペーパーレス化により、生徒にとって安心・安全な学校環境を構築し、併せて業務負担軽減を行う。	・キャッシュレス化のためにエンペイ導入を検討したものの、費用面や生徒・保護者の負担を考慮し、今回は導入を見送りました。 ・教職員のペーパーレス化を進め、人事情報やクラブ会計のオンライン化を実現したことで、業務の効率化と負担軽減を図ることができました。	C	・生徒が現金を扱わなく手も良い方法を再検討します。
	3. 教育活動に適した補助金を確保できるよう積極的に調査し昨年度以上の補助金を確保する。	・DX関係の補助金については昨年度同様500万円を確保することができました。 ・施設関係補助金の積極的な調査を行いました。利用可能な制度が見つからず採択には至りませんでした。	C	・教育活動の充実に資する補助金の確保に努めていきます。 ・校舎移転に伴い、施設関係の補助金の確保に努めていきます。
	4. 高校授業料無償化に備え、奨学生制度の見直しを図る。	・奨学生制度を見直し、月額負担がゼロとなる制度を整えることができ、保護者の経済的負担を軽減する環境づくりを進めることができました。	A	・新たに導入した奨学生制度と採用者数を吟味し、経営とのバランスを分析していきます。

	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	次年度取組方策 (Action)
総務部・教育環境	5. 物価高騰対策として光熱費の削減を教学部門と連携して推進する。	・教学部門と協力してエアコンの使用管理を見直しました。授業担当者と事務所がiPadで連携し、必要な時間だけ電源を入れる運用にすることで、昨年度よりわずかではあるが電気使用量を減らすことができました。	B	・物価高騰による電気代の上昇を抑えるため、引き続き事務と授業担当者の連携を図ります。 ・寮での光熱費削減を図るため、寮監と数値の共有化を図ります。
	6. 修繕箇所を事前に発見し、安全で快適な環境作りに努める。	・学校と寮の点検を行い、老朽化した設備や長年手を入れられなかった箇所を修繕することができました。具体的には校内食堂のエアコン、製氷機、寮の温水くみ上げポンプ、トレーニングルームエアコン、浴室等が上げられます。	B	・事前に不具合を把握し対応することで、安全で安心できる環境づくりを進めます。